

平成23年度

当初予算の概要

16年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成23年2月
四日市市 財政経営部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

予算の編成方針	-----	1 ページ
1 全会計予算の状況	-----	2 ページ
2 歳入予算の概要	-----	3 ページ
3 歳出予算の概要	-----	4 ページ
4 合併による財政支援	-----	6 ページ
5 特別会計予算の概要	-----	9 ページ
6 水道事業会計予算の概要	-----	14 ページ
7 市立四日市病院事業会計予算の概要	-----	16 ページ
8 下水道事業会計予算の概要	-----	18 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	-----	23 ページ
項目別歳入予算の推移	-----	24 ページ
自主財源比率・一般財源比率	-----	25 ページ
市税の推移（決算ベース）	-----	26 ページ
地方交付税	-----	27 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	-----	29 ページ
義務的経費・投資的経費	-----	30 ページ
人件費・扶助費・公債費	-----	31 ページ
職員数・職員給の推移	-----	32 ページ
基金残高	-----	34 ページ
市債現在高・公債費の推計	-----	35 ページ
繰出金の推移	-----	36 ページ

1. 当初予算の編成方針

法人市民税を中心に急激に落ち込んでいた市税収入は、若干の回復が見込まれるものの、生活保護費等の社会保障関係経費の増加などにより、多額の収支不足が生じるなど、依然として厳しい財政状況である。

このような状況の中、平成23年度は新たに策定した四日市市総合計画（平成23年度～32年度）の初年度にあたり、今後10年間の出発点となる重要な年度であることから、当初予算編成にあたっては、その実現のため、**5つの基本目標の達成に向けた推進計画事業を着実に実施することを最優先とした。**

また、依然として経済・雇用情勢が厳しい状況にあることを踏まえて、**平成22年度に引き続き経済・雇用対策に取り組むこととした。**これらの前提として、持続可能な財政運営を維持していくために、行政一般経費については必要最小限に抑えるよう、非常に厳しいシーリングで臨んだ平成22年度当初予算を上限とするとともに、事務事業の見直しによって経費削減に取り組むという方針のもと、次のように予算を編成した。

(1) 総合計画の推進

総合計画を推進していくため、推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	9,219,285 千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	700,495 千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	3,867,700 千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	8,180,852 千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,535,362 千円

(計) 23,503,694 千円

(2) 経済・雇用対策

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、国の第1次補正予算に対応するとともに、あわせて市単独経済対策事業費を3月補正予算に計上したところである。また、平成23年度当初予算に「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出事業」を計上し、切れ目なく経済・雇用対策を実施することとした。

(3) 子ども・子育て支援

子どもは将来を担う宝であり、今後本市の社会の活力を維持していくためにも、平成23年度も引き続き、少子化対策・子育て支援に力点を置くこととし、子ども手当のほか、子ども医療費全額助成の対象年齢拡大、学校教育環境の改善や中学1年生の少人数学級の完全実施など関連する予算の確保に努めた。

1 全会計予算の状況

平成23年度当初予算の全会計予算規模は2,287億円で前年度と比較して96億円、4.4%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模は1,046億円で、前年度と比較すると54億円、5.5%の増となっています。

特別会計全体は予算規模669億円で、前年度比較では15億円、2.2%の減、企業会計は予算規模が572億円で、前年度比較では56億円、11.0%の増となっています。

[一般会計・特別会計]

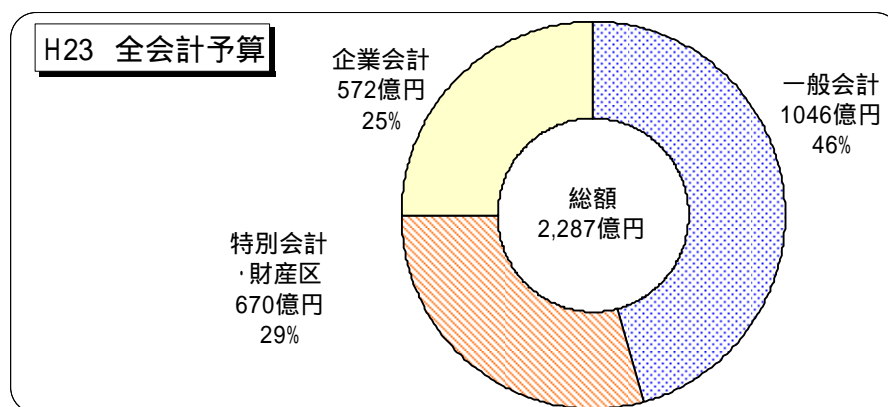
単位：千円

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	平成23年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	104,560,000	99,141,000	5,419,000	5.5	
特 別 会 計	競輪事業	15,081,000	17,041,700	1,960,700	11.5
	国民健康保険	27,887,900	28,250,600	362,700	1.3
	食肉センター食肉市場	542,400	535,200	7,200	1.3
	土地区画整理事業	785,900	811,400	25,500	3.1
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	15,400	0	0.0
	老人保健医療	0	90,000	90,000	皆減
	公共用地取得事業	1,291,844	1,309,920	18,076	1.4
	農業集落排水事業	435,200	414,800	20,400	4.9
	介護保険	16,536,900	15,676,500	860,400	5.5
	後期高齢者医療	4,369,800	4,300,100	69,700	1.6
	小 計	66,946,344	68,445,620	1,499,276	2.2
桜 財 産 区	34,800	33,300	1,500	4.5	
合 計	171,541,144	167,619,920	3,921,224	2.3	

[企業会計]

会 計	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	平成23年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	9,941,237	9,836,112	105,125	1.1
病 院 事 業	24,840,569	19,379,808	5,460,761	28.2
下 水 道 事 業	22,385,915	22,304,430	81,485	0.4
合 計	57,167,721	51,520,350	5,647,371	11.0

全 会 計 合 計	228,708,865	219,140,270	9,568,595	4.4
-----------	-------------	-------------	-----------	-----



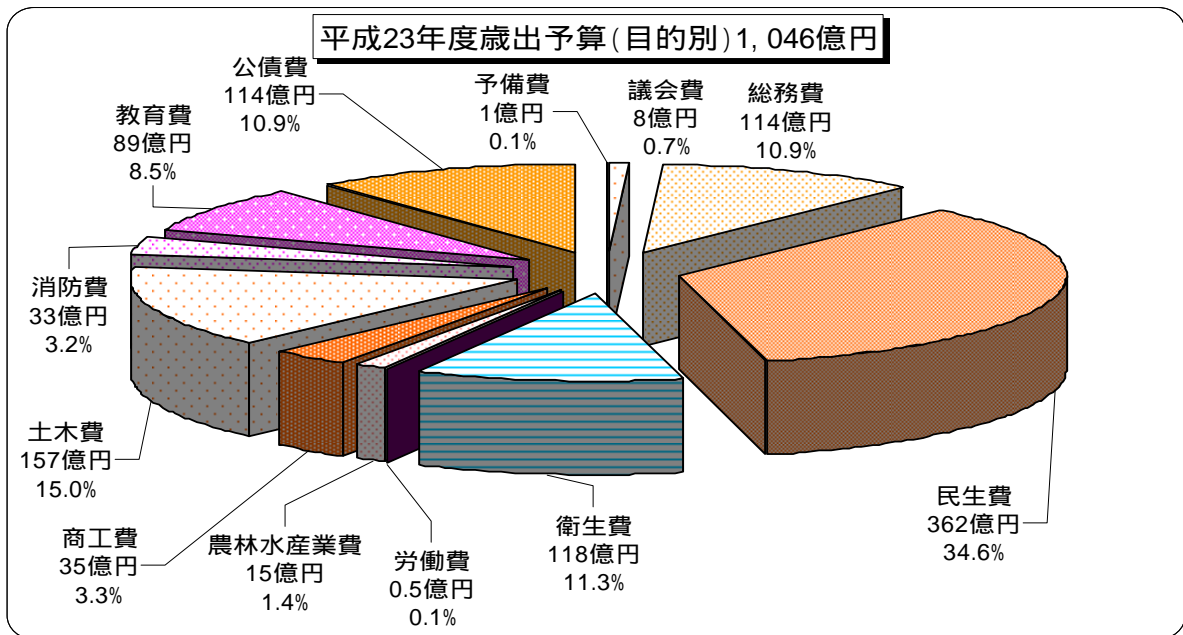
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 362 億円で、歳出全体の 34.6%を占め、続いて土木費、衛生費、総務費、公債費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、扶助費（生活保護費）・子ども手当などの増により民生費が 37 億円、11.3%の増となっている一方、退職手当の減などにより総務費が 10 億円、8.1%の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、扶助費が 30 億円（14.6%）の増、投資的経費が 18 億円(21.8%)の増、人件費が 17 億円(9.1%)の減となっています。



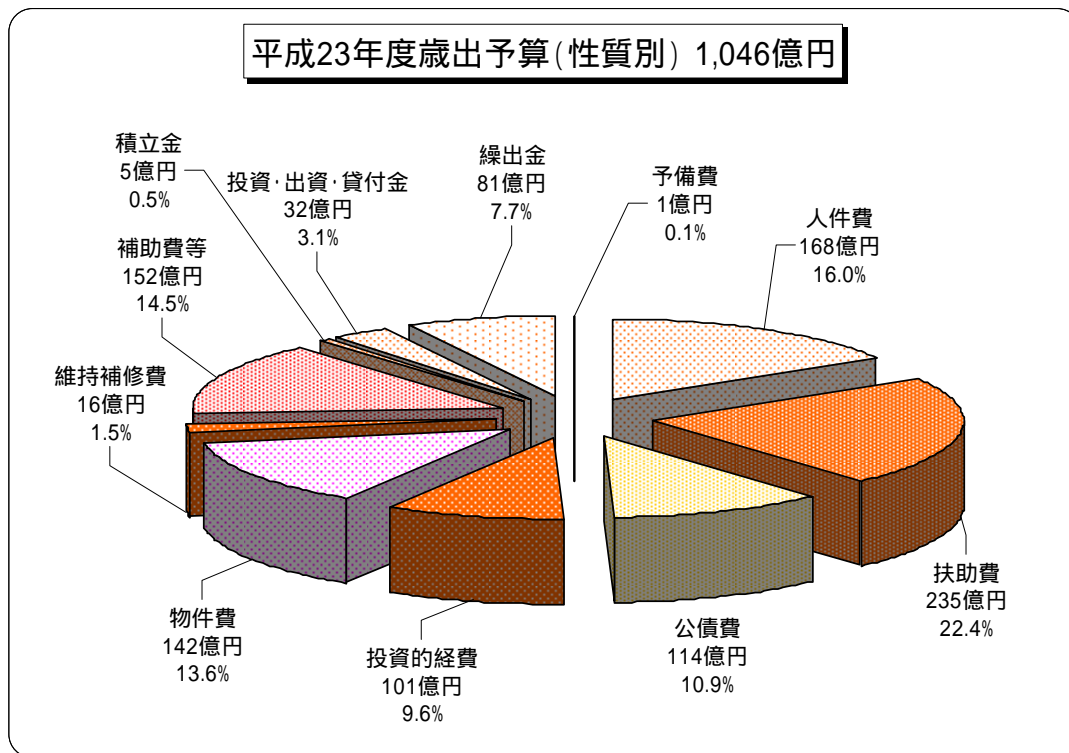
数値は四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出増減：54 億 1,900 万円（5.5%）

総務費	1,010,358 千円(8.1%)	・退職手当	1,057,319 千円
民生費	3,679,548 千円(11.3%)	・子ども手当	1,382,000 千円
衛生費	2,566,504 千円(27.9%)	・扶助費（生活保護費）	1,407,000 千円
農林水産業費	4,420 千円(0.3%)	・新総合ごみ処理施設整備事業費	1,097,809 千円
商工費	208,984 千円(6.4%)	・埋立処分場延命化事業費	170,000 千円
土木費	251,340 千円(1.6%)	・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	641,457 千円
消防費	135,854 千円(4.3%)	・市場地区ほ場整備事業費	25,140 千円
		・かんがい排水事業費	65,000 千円
		・三重用水事業償還金	23,714 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	98,000 千円
		・民間研究所立地奨励金交付事業費	92,580 千円
		・中小企業振興資金融資預託金	131,000 千円
		・社会資本整備総合交付金事業費（橋梁）	95,000 千円
		・まちづくり交付金事業費（街路）	164,000 千円
		・社会資本整備総合交付金事業費（道路）	280,000 千円
		・消防車両購入費	55,703 千円

教育費	145,578 千円(1.7%)	・退職手当	50,400 千円
		・泊山小学校増築事業	203,758 千円
		・河原田小学校改築事業費	612,879 千円
		・久留倍史跡整備事業費	288,280 千円
公債費	207,912 千円(1.8%)	・地方債元利償還金	222,912 千円



数値は四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費	1,679,625 千円(9.1%)	・退職手当	1,172,552 千円
		・一般職給	654,898 千円
物件費	1,304,373 千円(10.1%)	・埋立処分場延命化事業費	140,000 千円
		・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	640,257 千円
		・埋蔵文化財発掘調査受託事業費	140,423 千円
扶助費	2,988,819 千円(14.6%)	・子ども手当	1,382,000 千円
		・児童手当	413,095 千円
		・障害者介護給付費	165,046 千円
		・扶助費(生活保護費)	1,407,000 千円
公債費	207,912 千円(1.8%)	・地方債元利償還金	222,912 千円
投資的経費	1,799,509 千円(21.8%)	・サテライト型特別養護老人ホーム建設費	232,000 千円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	1,095,985 千円
		・埋立処分場整備事業費	84,560 千円
		・社会資本整備総合交付金事業費(道路)	280,000 千円
		・社会資本整備総合交付金事業費(橋梁)	95,000 千円
		・産業支援道路整備事業	59,500 千円
		・消防車両購入費	55,645 千円
		・河原田小学校改築事業費	610,000 千円

4 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 9.0億円(23年度)

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円
20年度8.3億円(錯誤措置額含まず)、21年度8.3億円
22年度2.2億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数
4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円
[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)
(本市は17、18年度の2カ年で全額交付された)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)
旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して 10 年間（16 年度～25 年度）で総額 5 億円（合併市町村数が 2 の場合の上限額）を補助

総額 5.0 億円 0.4 億円（23 年度）
（16 年度 0.8 億円、17 年度 0.5 億円、18 年度 1.2 億円、19 年度 0.6 億円
20 年度 0.6 億円、21 年度 0.5 億円、22 年度 0.4 億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10 年間（17 年度～26 年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の 95% に合併特例債を発行し、その元利償還金の 70% を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 33 億円 3.3 億円（23 年度）
（合併特例債 313,500 千円）
（17 年度 3.3 億円、18 年度 3.3 億円、19 年度 3.3 億円、
20 年度 3.3 億円、21 年度 3.3 億円、22 年度 3.3 億円積立予定）

【算出根拠】

$(3 \text{ 億円} \times \text{合併市町村数} + 1 \text{ 万円} \times \text{増加人口} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併後人口}) \times 1.5$
標準基金規模 = 33 億円(億円単位四捨五入)

合併特例債（建設事業分）

合併後 10 力年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を 95% 充当し、その元利償還金の 70% を普通交付税措置

総額 173.9 億円 13.3 億円（23 年度）
（17 年度 12.2 億円、18 年度 21.8 億円、19 年度 34.4 億円
20 年度 19.4 億円、21 年度 8.7 億円、22 年度 10.0 億円（当初予算））

標準全体事業費	約 183.0 億円
起債発行可能額	約 173.9 億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$180 \text{ 億円} \times (\text{合併後人口} \div 10 \text{ 万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1 \text{ 万人} \times c + d) \times e$
 $180 \text{ 億円} \times (302,102 \div 10 \text{ 万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1 \text{ 万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$
= 180 億円 $\times 1 \times 1.017 \times 1 = 183$ 億円

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

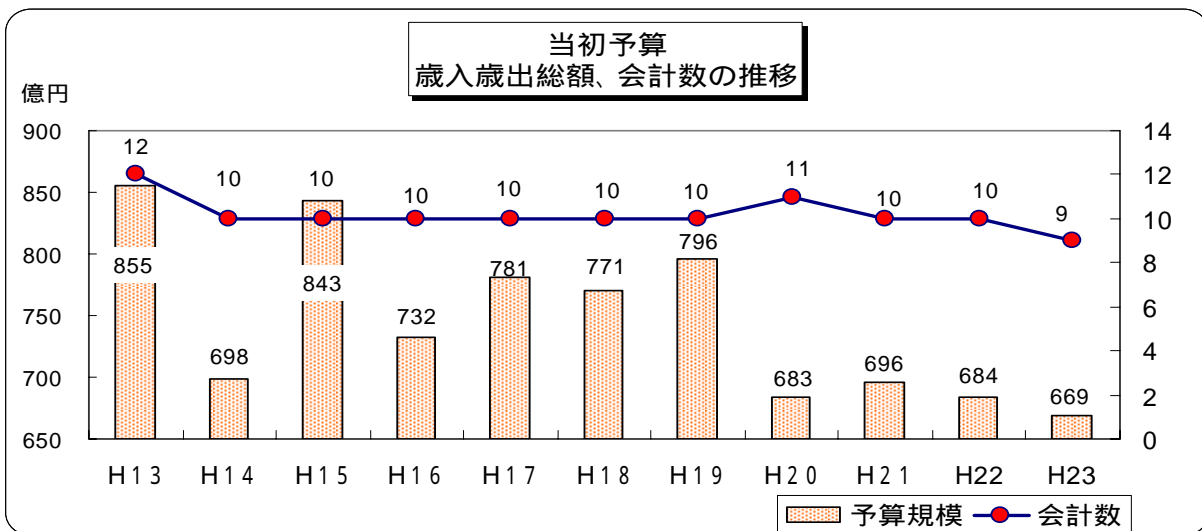
事業名	事業費	合併特例債金額
文化会館施設整備事業	40,000	26,500
既存集落環境整備事業	13,200	9,400
かんがい排水事業	65,000	19,700
橋梁整備単独事業(橋梁健全化計画)	16,000	15,200
交通安全施設等整備事業(駅周辺活性化)	7,000	6,600
河川等改良事業(準用河川 他)	391,000	298,300
連続立体化施設整備事業(交差事業)	365,000	346,700
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	18,000	17,100
義務教育施設整備事業(河原田小学校改築 他)	734,200	591,800
合併特例債(ハード)小計	1,649,400	1,331,300
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	1,979,400	1,644,800

5 特別会計予算の概要

平成 23 年度は 9 会計で、全特別会計予算規模は 669 億円、前年度比 15 億円、2.2%の減となります。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 279 億円、41.7%、競輪事業特別会計が 151 億円、22.5%、介護保険特別会計が 165 億円、24.7%、後期高齢者医療特別会計が 44 億円、6.5%となっており、これら 4 会計の合計額は 639 億円で全体の 95.5%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 13 年度で市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度で下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度で交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減となっています。

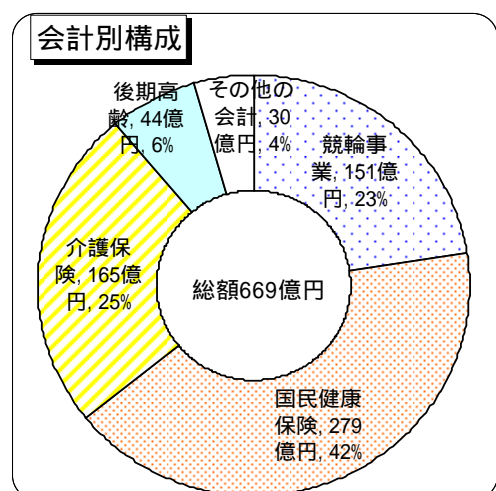
会計規模の推移をみてみますと、平成 20 年度に大きく減少しています。その理由としては、老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度への移行に伴い、187 億円減少したことによるものです。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金
競輪事業		15,081,000		100,000
国民健康保険		27,887,900	2,019,705	
食肉センター食肉市場		542,400	350,217	
土地区画整理事業		785,900	640,366	
住宅新築資金等貸付事業		15,400		
公共用地取得事業		1,291,844		
農業集落排水事業		435,200	152,309	
介護保険		16,536,900	2,484,987	
後期高齢者医療		4,369,800	2,441,206	
計		66,946,344	8,088,790	100,000



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

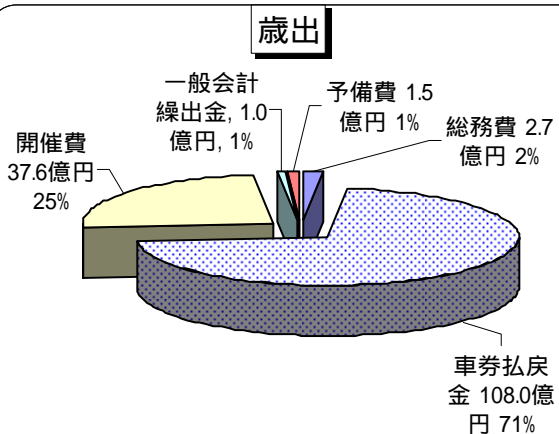
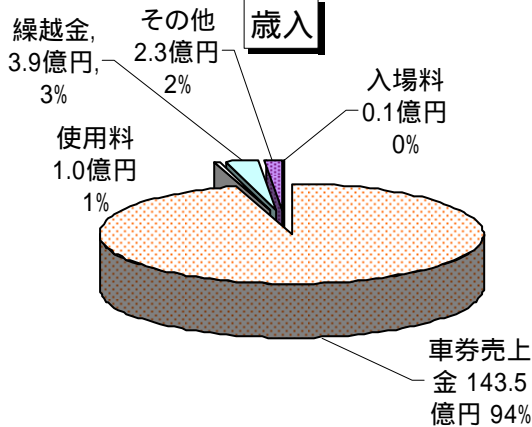
競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
15,081,000 千円	1,960,700 千円 (11.5%)

ファンの高齢化等により、車券売上額が前年比 91%と減少する中、四日市競輪の本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進し、車券売上を確保します。

また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努めます。

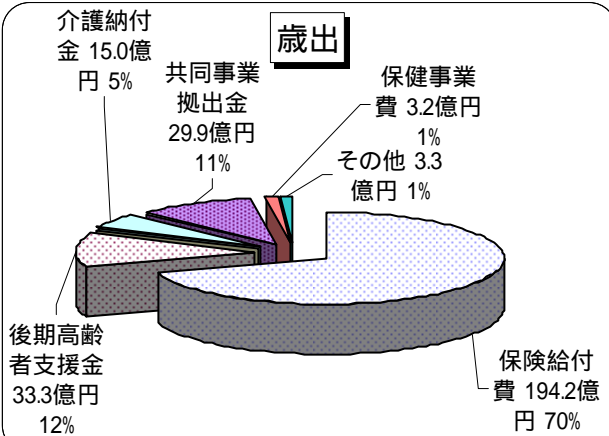
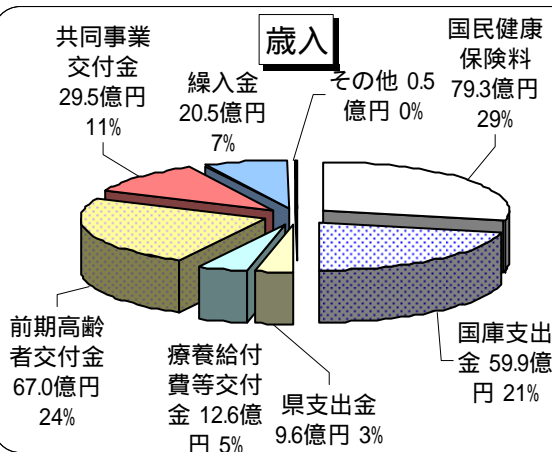
繰出金については、一般会計に 1 億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
27,887,900 千円	362,700 千円 (1.3%)

国民健康保険は、相互扶助の精神にのっとり、市民が安心して生活できるよう必要な保険給付を行う制度です。保険料につきましては、平成 23 年度から医療給付分の賦課限度額及び後期高齢者支援金分等賦課限度額の引上げを実施し、中間所得者層の負担軽減を図ります。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を実施し、医療費抑制を図ります。



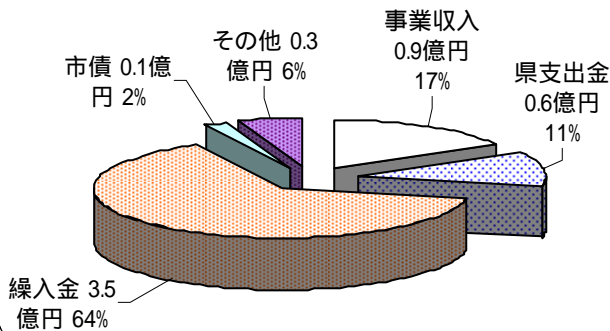
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
542,400 千円	7,200 千円 (1.3%)

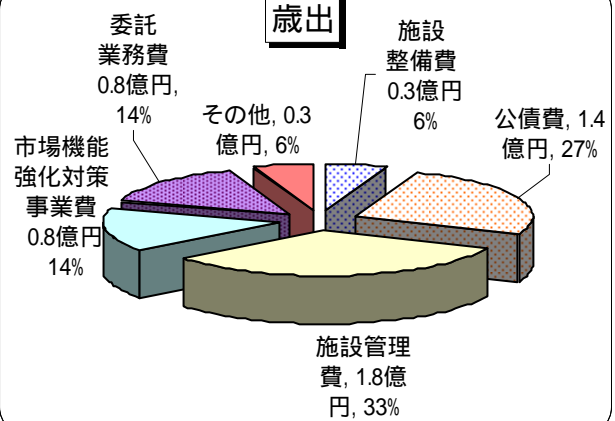
肉品質の向上及び消費者へのより安全で安心な食肉の供給に資するため、衛生的で効率的な施設の維持・改良及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

主な事業内容として、(株)三重県四日市畜産公社へ施設・設備等の運転管理業務と併せて、衛生管理を更に徹底するための衛生管理責任者の配置を委託するとともに、適切な施設維持管理に努めます。(施設維持管理事業 122,568 千円)また、汚水処理施設更新工事等(施設整備事業 27,500 千円)を実施し、施設の安全性確保や安定稼働に努めます。

歳入



歳出

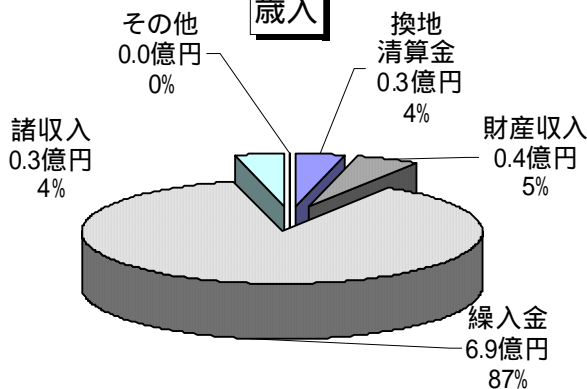


土地区画整理事業特別会計

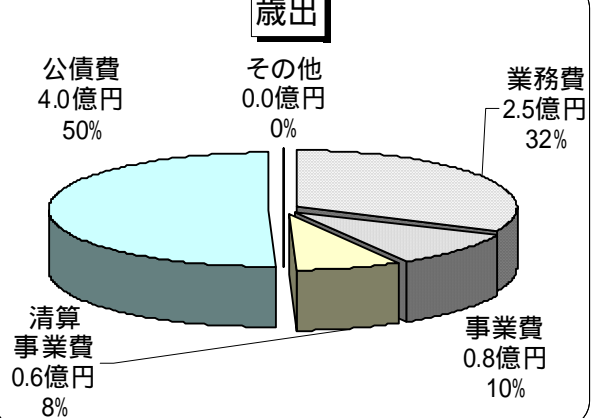
歳入歳出予算額	対前年度増減
785,900 千円	25,500 千円 (3.1%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 23 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図ります。

歳入



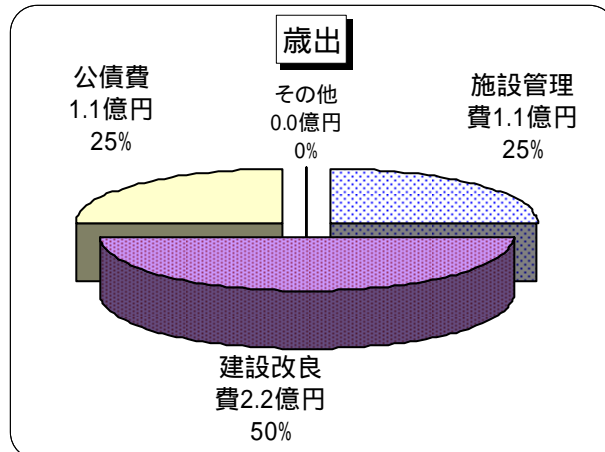
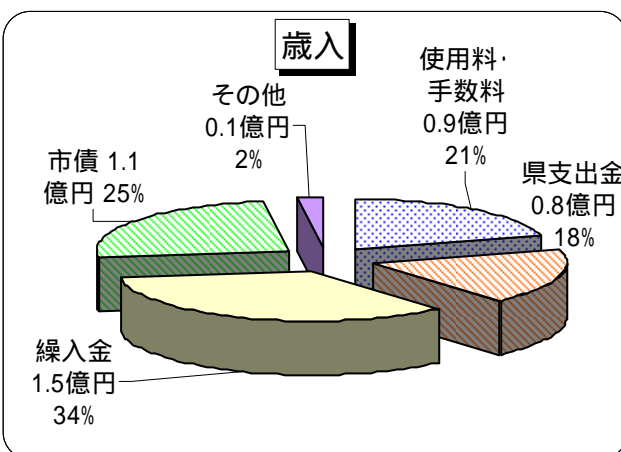
歳出



農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
435,200 千円	20,400 千円 (4.9%)

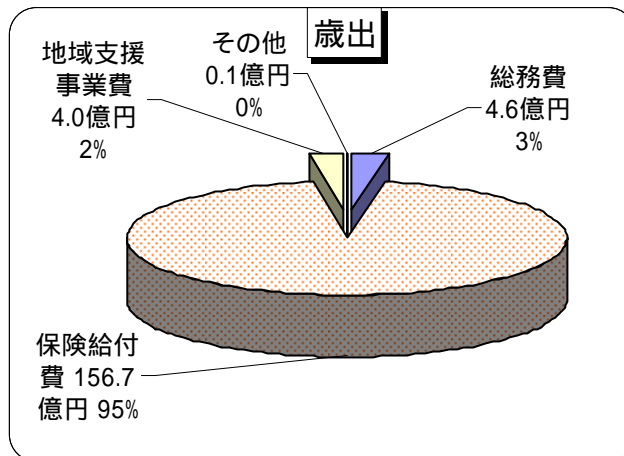
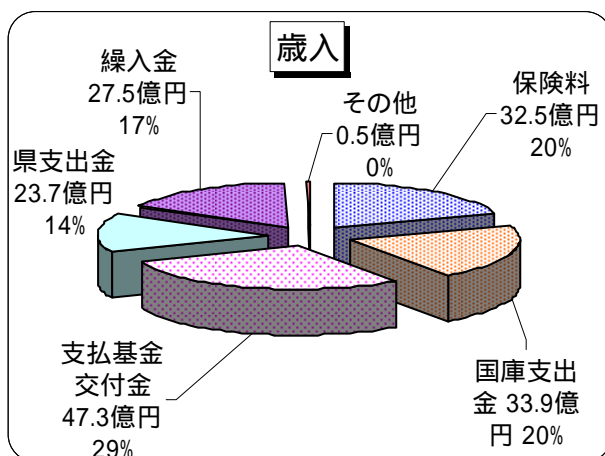
水沢東部地区及び和無田地区において、管路工事及び処理場詳細設計を行います。
また、すでに供用中の10地区において、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
16,536,900 千円	860,400 千円 (5.5%)

平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。

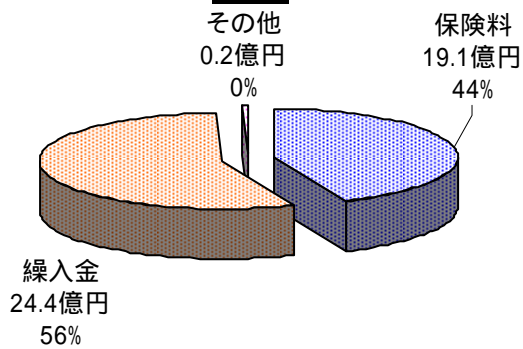


後期高齢者医療特別会計

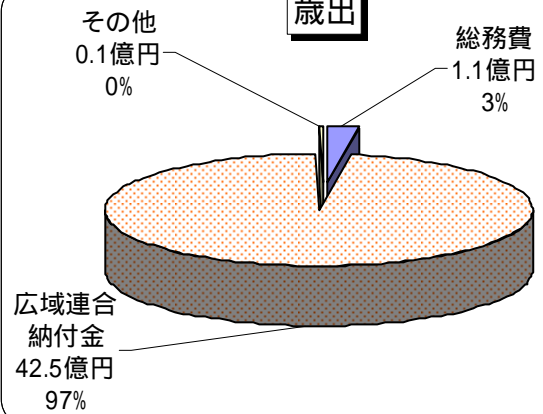
歳入歳出予算額	対前年度増減
4,369,800 千円	69,700 千円 (1.6%)

後期高齢者医療制度は、従来の老人保健法に代わって平成20年度から実施されたもので、被保険者自らが保険料を収め、国・県・市町・現役世代の医療保険からの支援を受け実施していく制度です。実施主体は県下29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、長寿医療健診などの事務を行い、市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

歳入



歳出

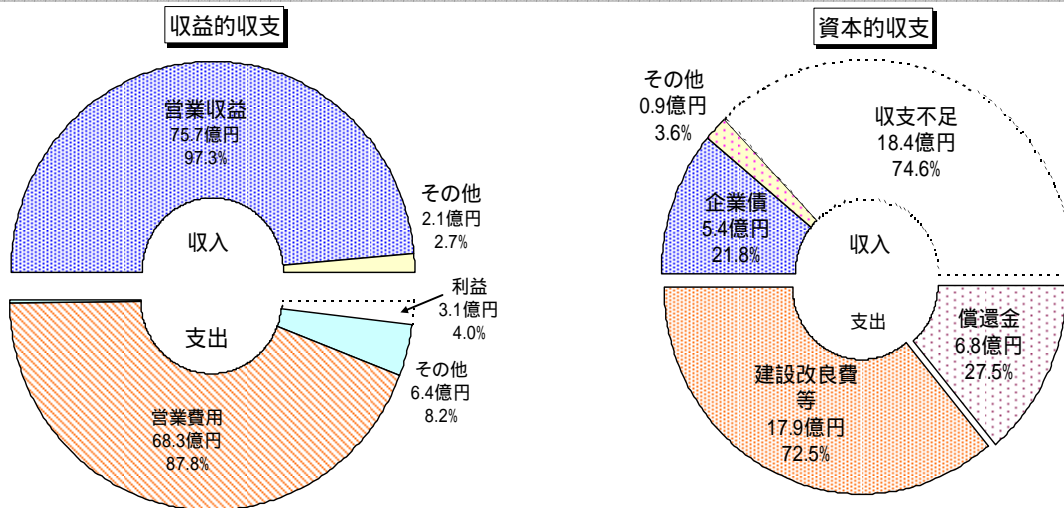


6 水道事業会計予算の概要

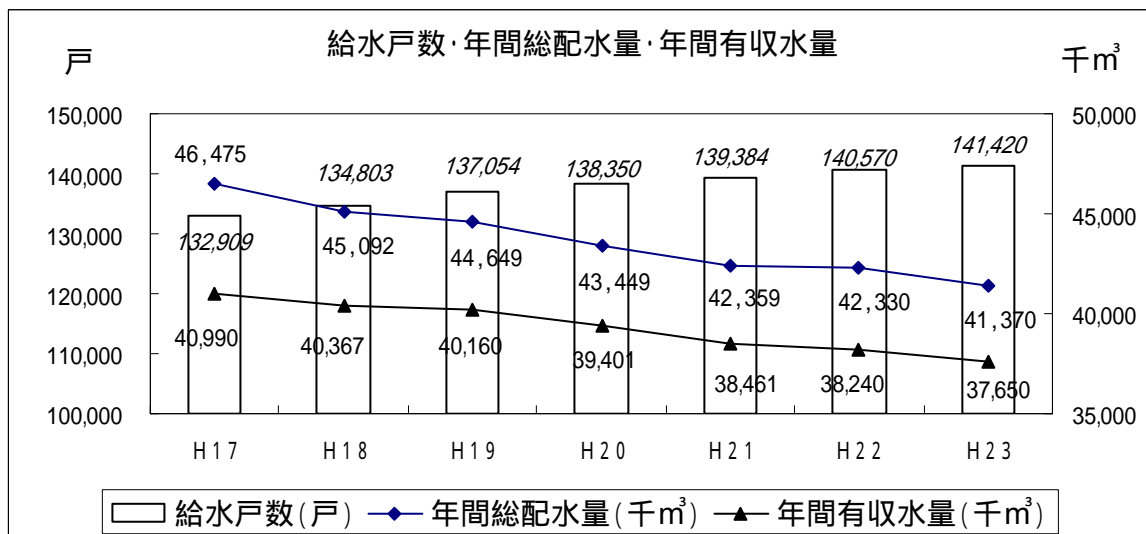
収益的収支については、収入が77.8億円（対前年度比0.3%減）に対し、支出は74.7億円（同1.0%増）となり、差引3.1億円（前年度4.1億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が6.3億円（対前年度比14.4%減）に対し、支出は24.7億円（同1.2%増）となり、収支差引で不足する18.4億円は過年度分損益勘定留保資金9.9億円、減債積立金3.0億円、当年度分損益勘定留保資金4.8億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.7億円で補てんします。

水需要は、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる厳しい経営環境にあるが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努めます。



(注) H17~21は決算数値、H22は見込数値



平成23年度の主な事業

第2期水道施設整備事業（予算額 1,283,163 千円）

・配水管布設事業

配水管 L=660m ほか

・経年管布設替事業

配水管 L=3,120m

・基幹施設耐震化事業

配水管布設替 L=2,130m ほか

水管橋補強 2橋、補強設計 3橋

配水池補強 1池、補強設計 2池

・経年施設更新事業

ポンプ設備更新 ほか

・高度浄水処理施設整備事業

紫外線処理施設建設工事 ほか

鉛給水管布設替事業（予算額 499,000 千円）

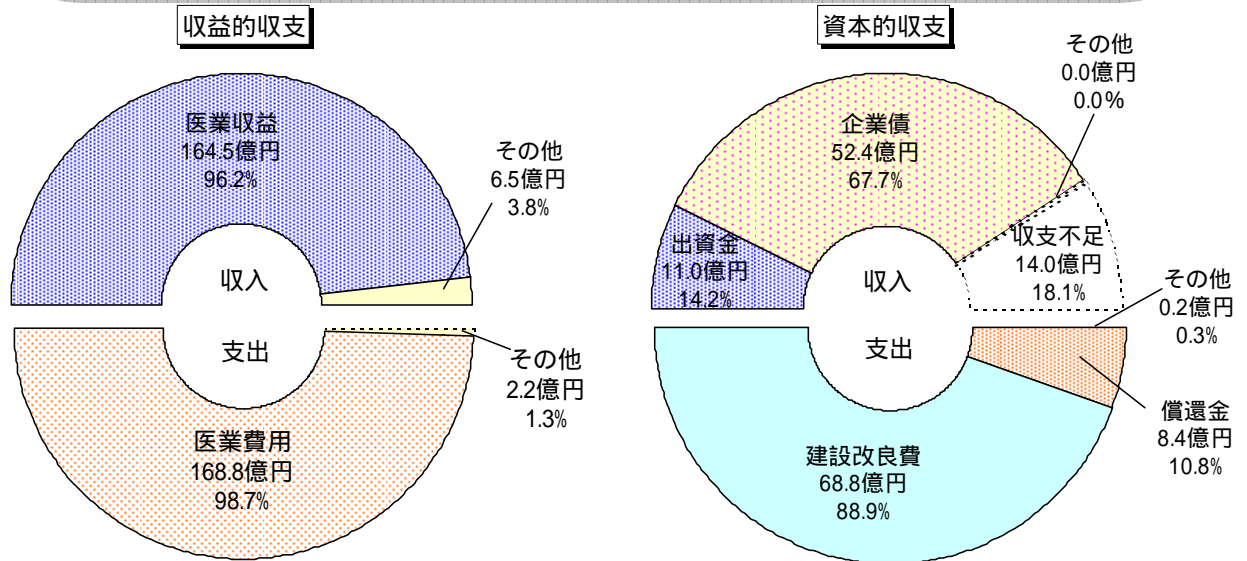
7 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が171.0億円（対前年度比1.1%増）に対し、支出も171.0億円（同1.2%減）で、収入と支出は同額であります。

一方、資本的収支については、収入が63.4億円（対前年度比376.7%増）に対して、支出は77.4億円（同273.9%増）となり、収支差引で不足する14.0億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

当院は、総合計画の基本目標を踏まえ、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域医療における連携の推進に努めるとともに、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組みます。

本年度は、中期経営計画に基づき病院運営を行い、引き続き医師・看護師の確保に努めながら、医療費包括支払制度の適正な運用や7対1看護体制の維持により、収益を確保するとともに、高度医療機器を有効に活用した検査の充実や、がん化学療法等の外来診療の推進、後発医薬品の推進や診療材料のコストの見直し等を図り、経営改善に一層取り組みます。病棟増築・既設改修事業については、平成25年7月の完成を目指して事業を推進します。また、新病棟の増築に伴い全身用磁気共鳴断層撮影装置（MRI）の導入を図るとともに、手術室用血管撮影装置や手術用无影灯などの医療機器を購入し、医療の高度化・専門化に対応します。



主要な業務量

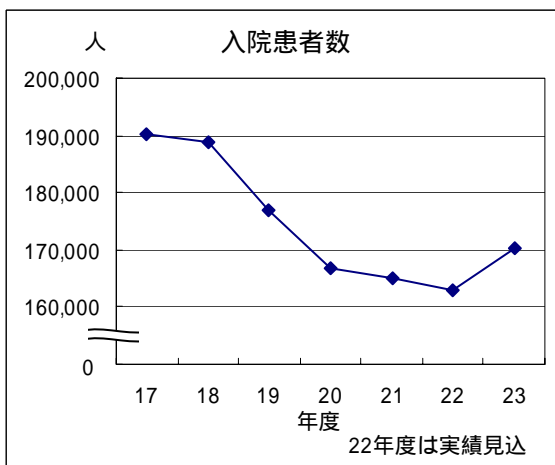
(1) 病床数	568床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		- 病院施設整備費	5,678,921千円
- 入院	170,190人	- 固定資産購入費	1,200,000千円
- 外来	390,400人		
(3) 一日平均患者数			
- 入院	465人		
- 外来	1,600人		

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 5,678,921千円)

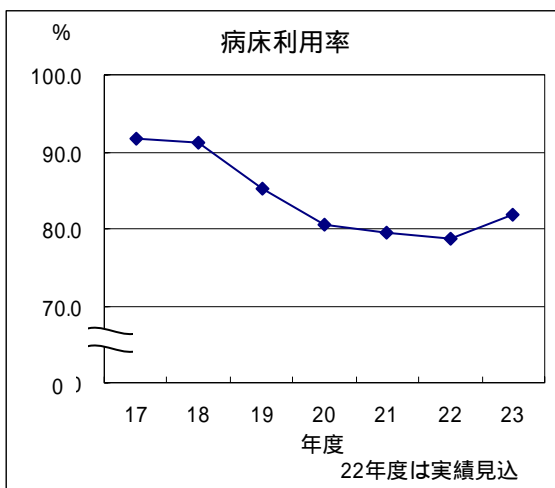
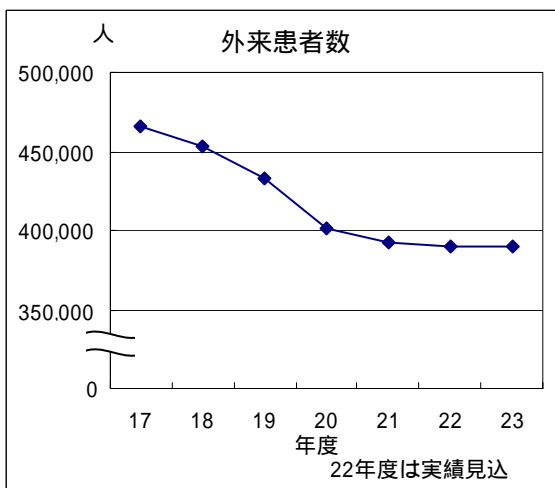
病棟増築・既設改修事業については、医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しています。平成23年度は引き続き工事を進め、病棟増築工事、外来改修工事を年度中に完了します。平成24年度以降は、病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年7月の完成を目指します。



2. 医療機器整備事業

(当初予算額 1,200,000千円)

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、手術室用血管撮影装置、手術用无影灯などの導入を行います。



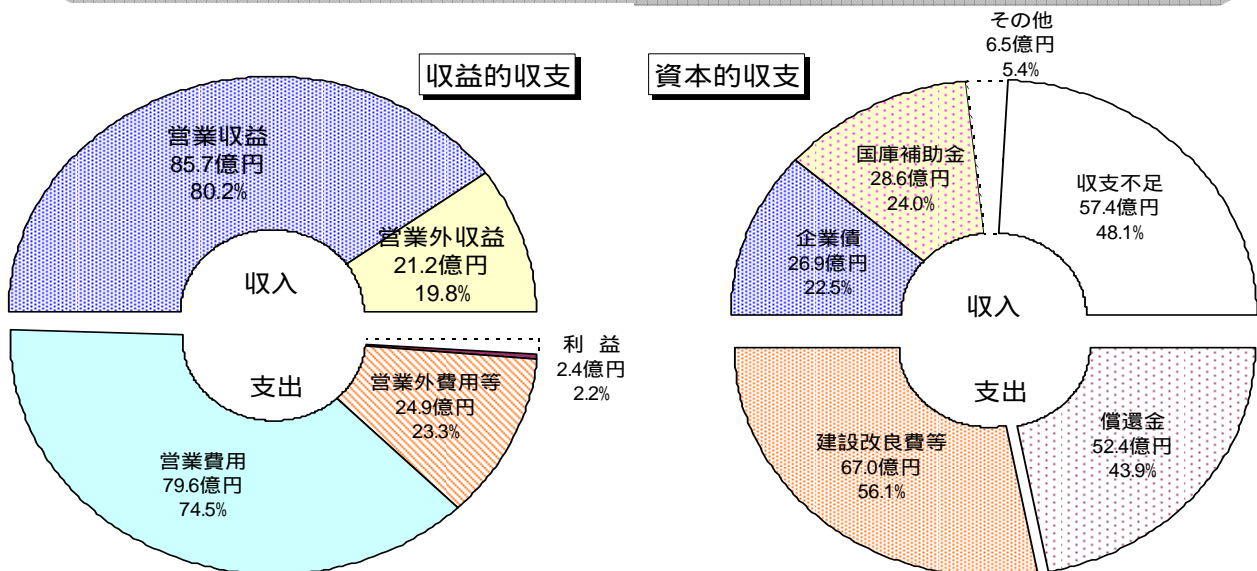
8 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が106.9億円（対前年度比0.1%減）に対し、支出は104.5億円（同0.2%減）で、差引2.4億円（前年度2.3億円）の利益を見込んでいます。

一方資本的収支については、収入が62.0億円（対前年度比5.2%減）に対して、支出は119.4億円（同0.9%増）となり、収支差引で不足する57.4億円は過年度分損益勘定留保資金23.0億円、減債積立金0.8億円、当年度分損益勘定留保資金32.1億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.5億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水対策事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業を実施しています。

雨水対策事業は一般会計からの負担金、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水対策事業 1,772,666千円

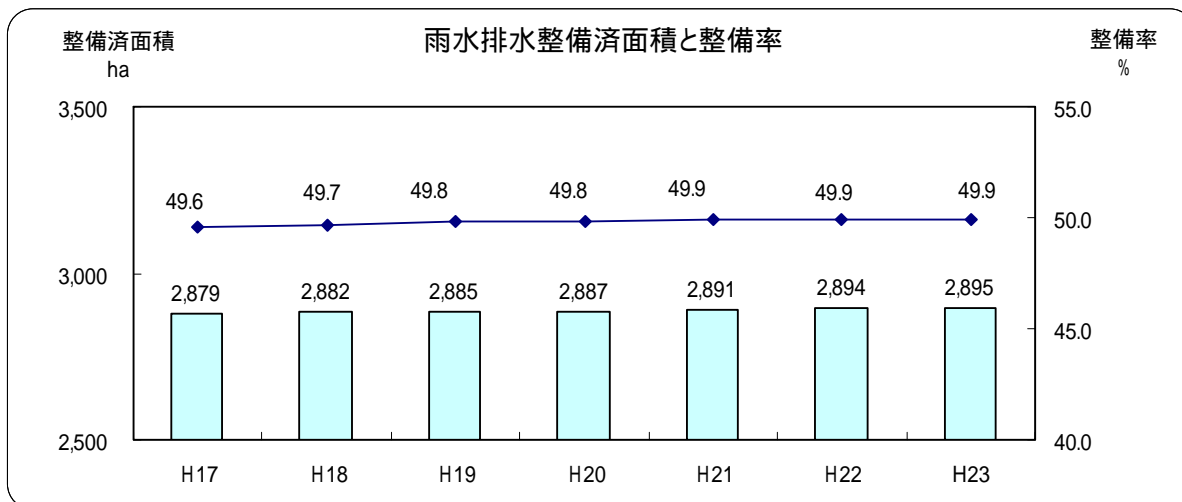
【主要指標】

区 分	平成23年度整備	平成23年度末
雨水排水整備面積	1 ha	2,895 ha
雨水排水整備率	0.03 %	49.93 %

【主な事業】

公共下水道事業

南川南五味塚雨水1号幹線管渠布設工事、広永雨水2号幹線函渠布設工事、東町吉崎南雨水幹線布設工事
茂福ポンプ場ポンプ設備更新工事



H17～21 は決算数値、H22 は見込数値

汚水対策事業 4,276,334千円

【主要指標】

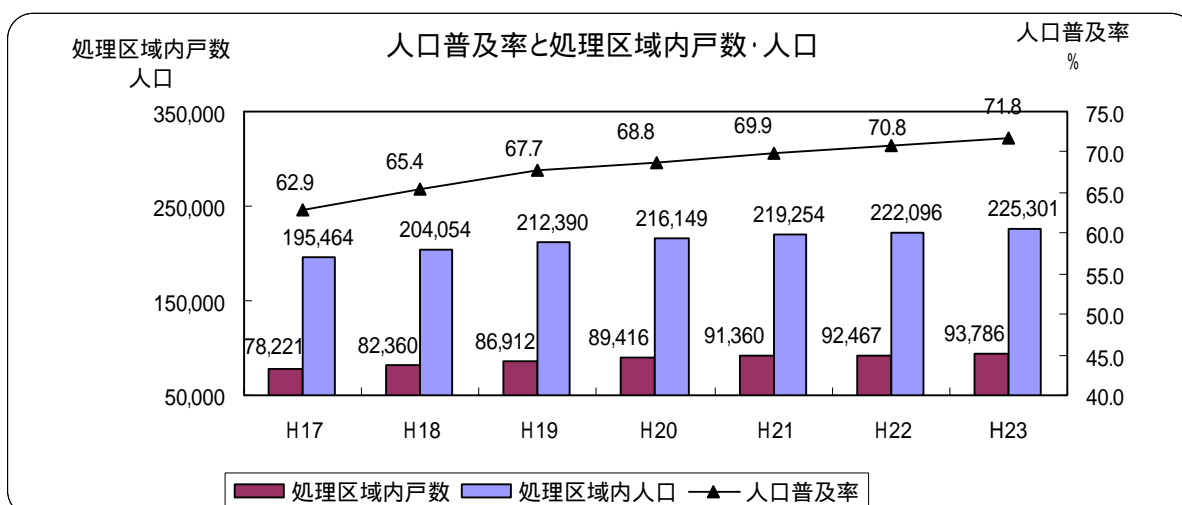
区 分	平成 23 年度整備	平成 23 年度末
処理区域内戸数	1,319 戸	93,786 戸
処理区域内人口	3,205 人	225,301 人
人口普及率	1.0 %	71.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富洲原、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部地区）

茂福汚水1号幹線管渠布設工事、采女汚水3号幹線管渠布設工事、日永浄化センター第4系統建設工事
日永浄化センター第2系統高速ろ過設備工事

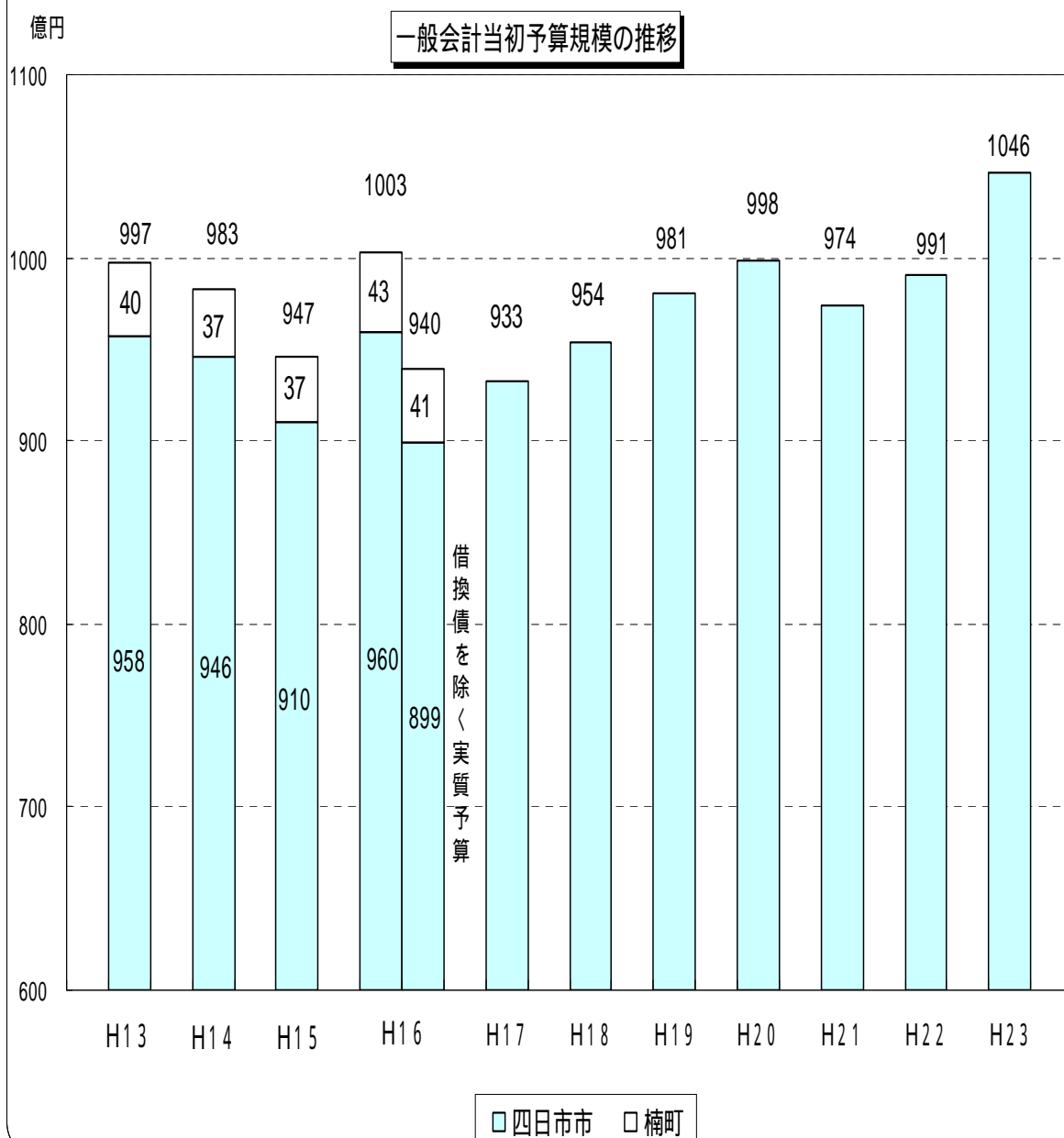


(注) H17～21 は決算数値、H22 は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じました。平成21年度には減少したものの、平成22年度以降増加傾向となっております。平成23年度は子ども手当や扶助費（生活保護費）などの社会保障関係費の増加により1,046億円と、対前年度比55億円、5.5%の増となっております。

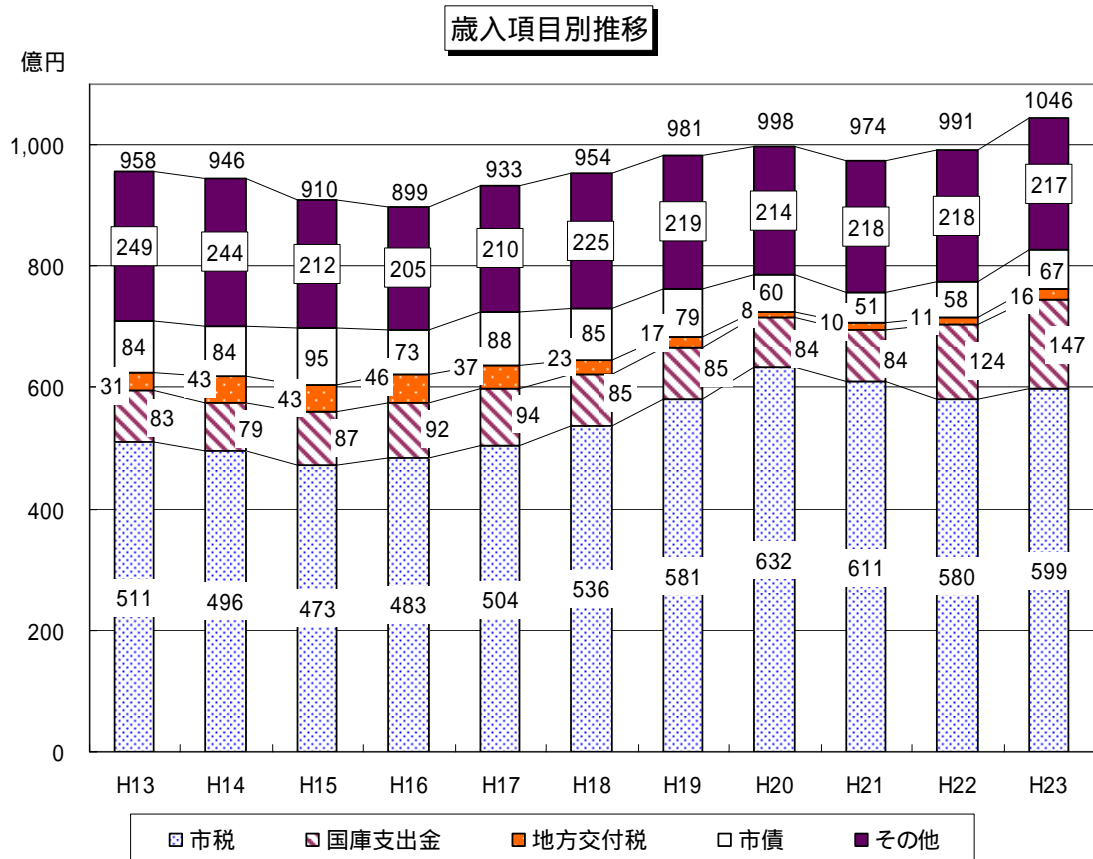


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 15 年度の 473 億円を底として、平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度においては、事業所税が通年課税となることなどにより、対前年度比 19 億円、3.3%増の 599 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度に子ども手当給付費負担金などによる増、平成 23 年度は、生活保護費負担金、子ども手当給付費負担金の増などにより、対前年度比 23 億円、17.9%増の 147 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制しており、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 22 年度は、臨時財政対策資金等の増により増加に転じ、平成 23 年度も、新ごみ処理施設建設に伴うごみ処理施設整備事業資金の増などにより、対前年度比 9 億円、15.3%増の 67 億円となっています。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)

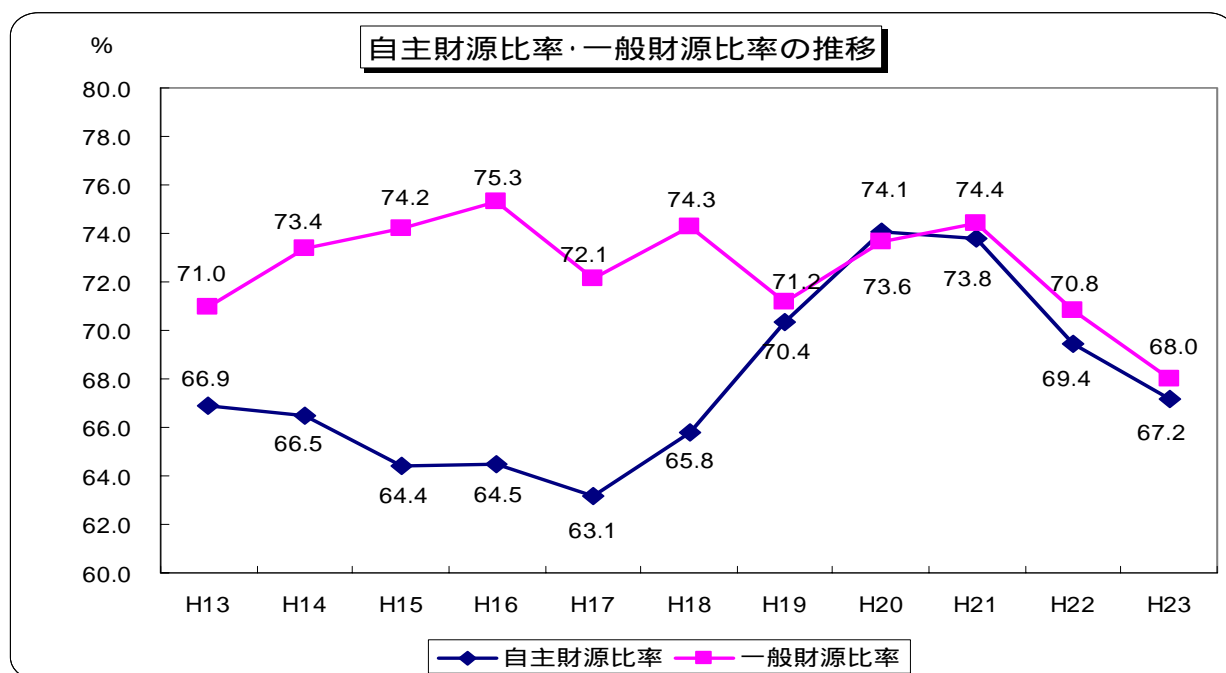


自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 13 年度以降低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度から上昇に転じ、平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより 74.1%まで上昇しました。しかしながら、平成 23 年度はリーマンショック以降の大幅な税収減から市税収入が若干回復する一方で、子ども手当など社会保障関係費の大幅な増加などにより、対前年度比 2.2 ポイント減の 67.2%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったこと、また、平成 18 年度は一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加し、平成 19 年度は分母となる歳入全体額が増加し一旦減少しましたが、平成 20 年度と平成 21 年度は対前年比で増加しました。平成 22 年度は市税の大幅な減により減少し、平成 23 年度は市税については増加しましたが社会保障関係費の大幅な増加に伴う国・県支出金の増加のために、対前年度比 2.8 ポイント減の 68.0%となりました。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

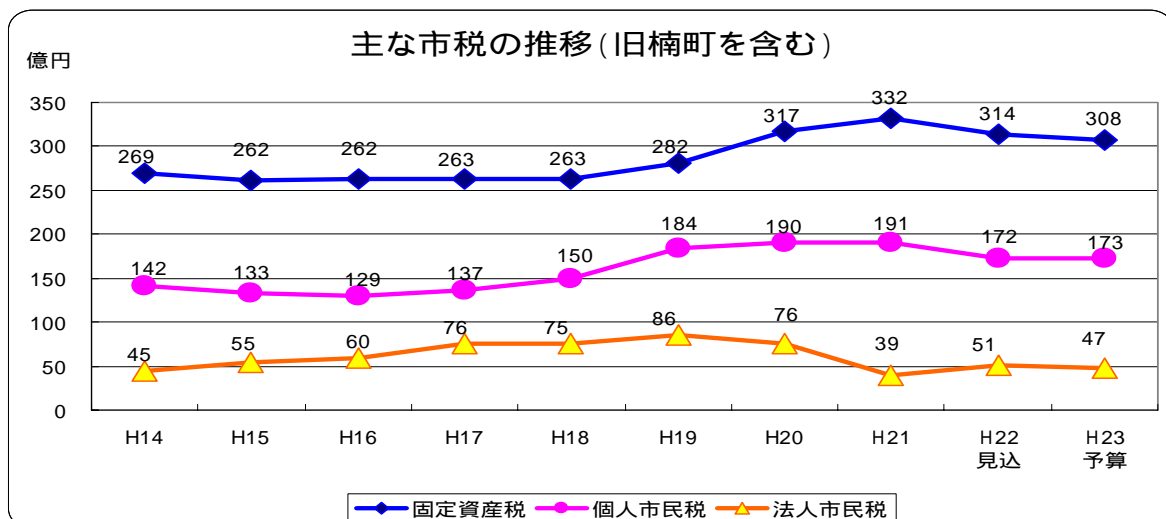
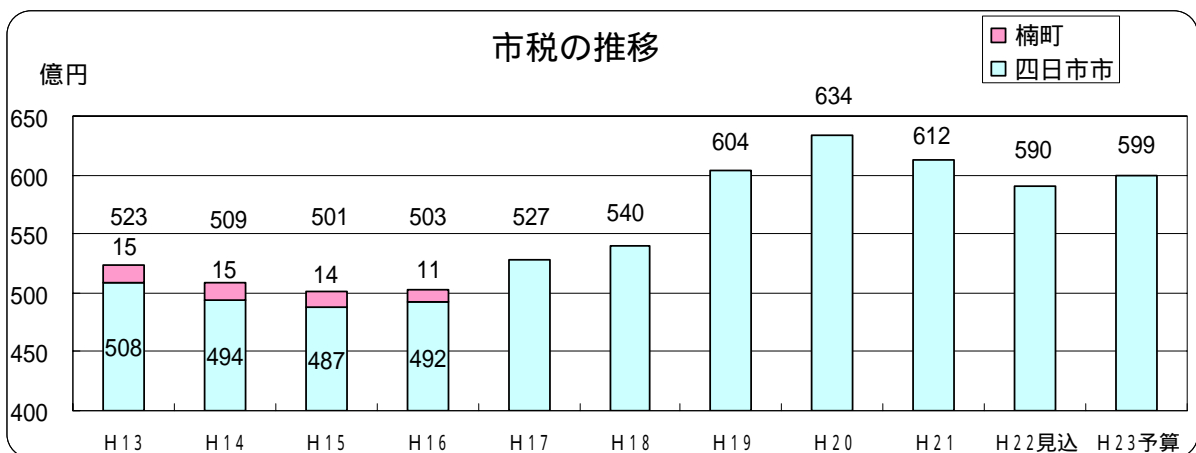
市税の推移（決算ベース）

近年の市税収入は、リーマンショックに端を発する世界同時不況の影響を受け、平成 21 年度に減収に転じ、平成 22 年度もさらに減収となる見込みです。平成 23 年度税収についても、大きな伸びは期待できないものの、昨年 8 月に課税を開始した事業所税が通年課税となり、前年度当初予算と比べて 19 億円増（3.3%増）の 599 億円を計上しています。

主な税目を見ても、固定資産税は平成 18 年度以降、IT 関連企業等の償却資産で大きな伸びがあり、全体としては増収を続けてきました。平成 22 年度は不況の影響で新たな設備投資が控えられたことなどにより、固定資産税全体としては減収となる見込みで、平成 23 年度税収も状況に大きな変化がないことから、前年度当初予算と比べて 2 億円減（0.7%減）の 308 億円を計上しています。

法人市民税は世界同時不況の影響により、平成 21 年度は過去にない大幅な減収となりました。平成 22 年度については、景気の回復を受け再び増収に転じる見通しで、平成 23 年度についても、景気は不透明な部分があるものの、海外景気の持ち直し等により企業収益は改善していくものと見込み、当初予算対比では 4 億円増（8.9%増）の 47 億円を計上しています。

個人市民税は、平成 22 年度税収は不況の影響による個人所得の減少などにより、大幅な減収となる見込みで、平成 23 年度税収についても、雇用情勢が依然として厳しいことから、前年度当初予算と比べ 0.5 億円増（0.3%増）の 173 億円を計上しています。



地方交付税

平成 23 年度における地方財政計画において地方交付税は、総 17 兆 3,734 億円で対前年度 4,799 億円（2.8%）の増となっております。

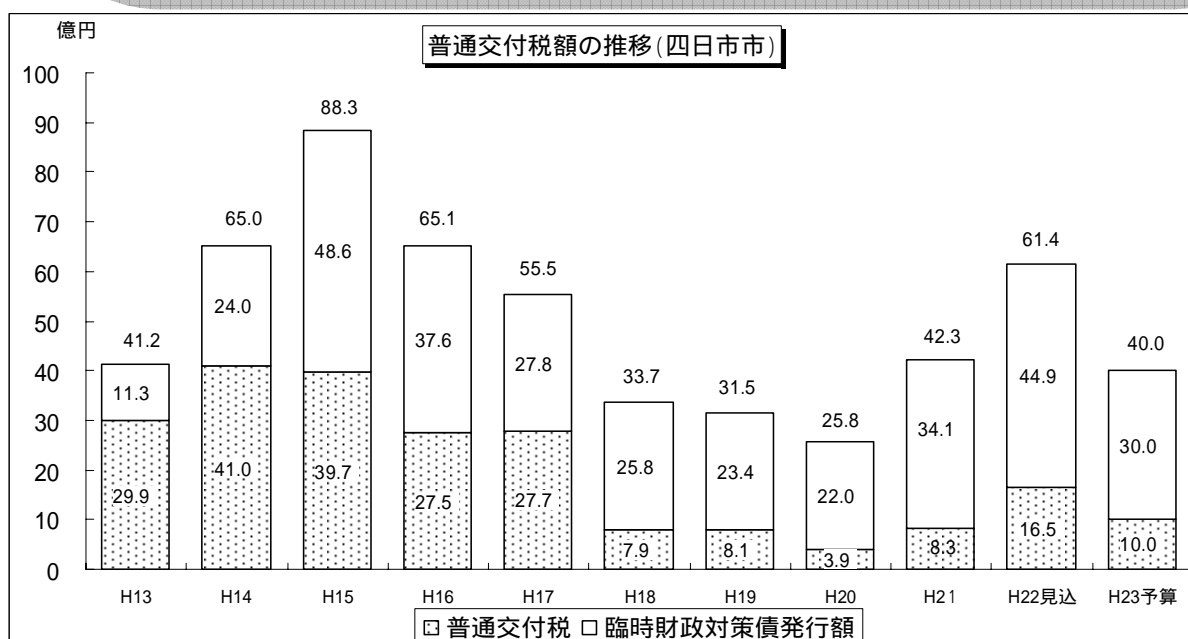
普通交付税は、平成 22 年度の本算定において交付団体となり、合併特例措置により旧四日市市と旧楠町で交付されることとなりました。平成 23 年度は、地方財政計画において臨時財政対策債の配分方式の制度見直しが段階的に行われること、また、臨時財政対策債資金が前年度に比べ減少することなどから、前年度に引き続き旧四日市市分と旧楠町分において合算した 10 億円を見込んでおります。

特別交付税は、地方財政計画の制度見直しで地方交付税総額における特別交付税の割合が 6% から 4% に段階的に引き下げられ普通交付税に移行することとされました。平成 23 年度は 5% となることから、地方財政計画における伸率等を勘案し、平成 21 年度確定額より減額となる 6 億円を見込んでおります。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



平成 13 年度～平成 15 年度：四日市市のみ決算額

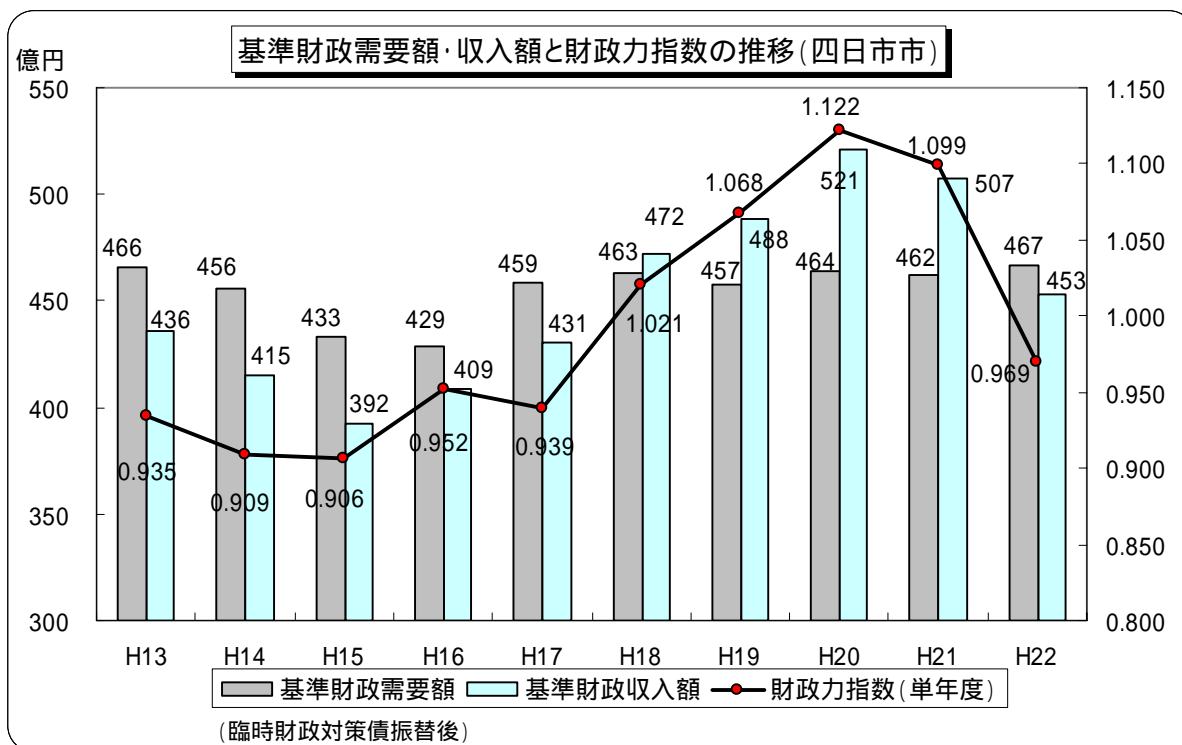
平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18 年度～平成 21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



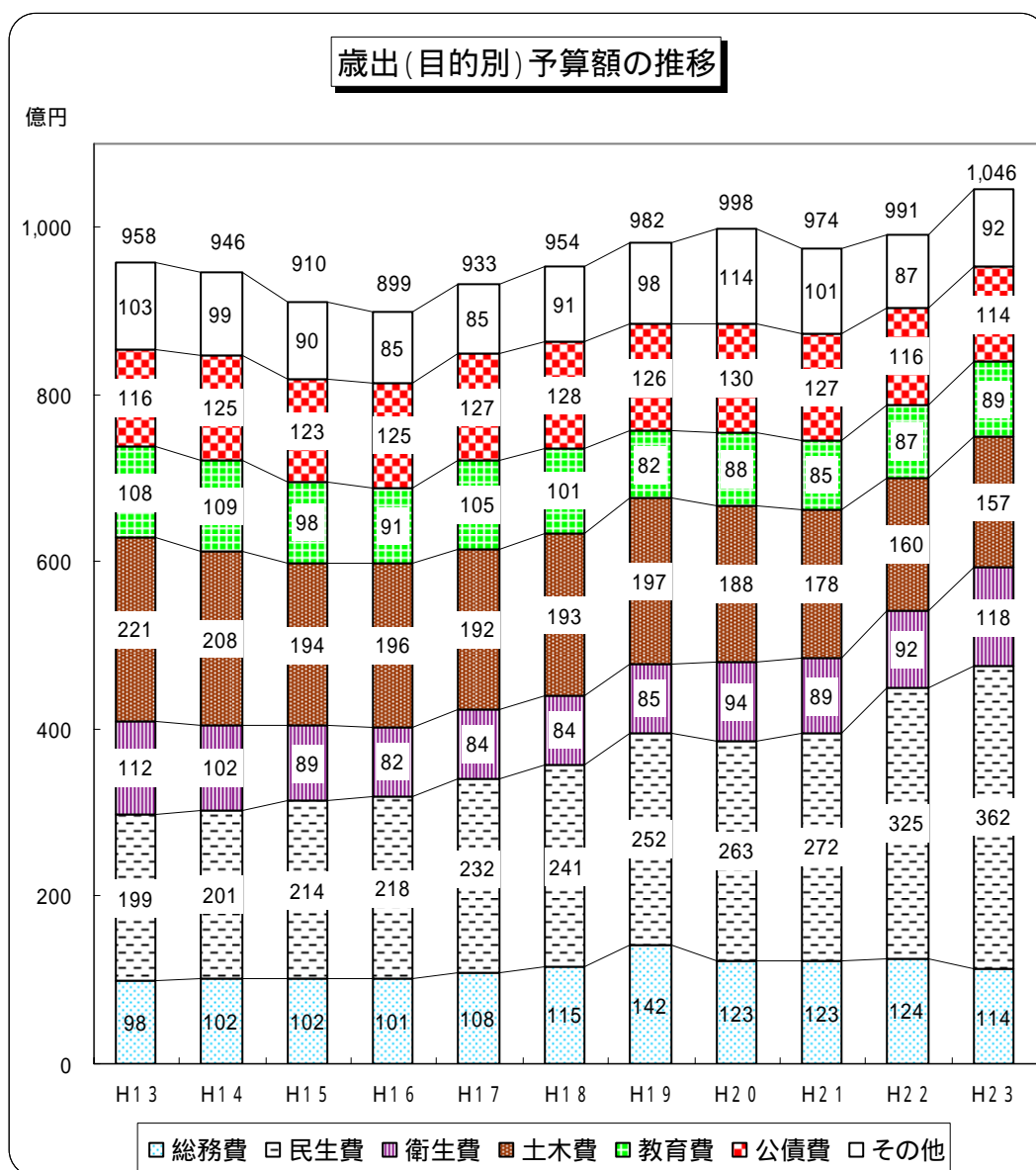
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見ますと、平成 14 年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、子ども手当や生活保護費の増等により、対前年度比で 37 億円、11.3%の増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費がピークである平成 13 年度比で 64 億円、29%の減となっております。

平成 19 年度に減少に転じた公債費は、平成 20 年度には補償金免除繰上償還により 4 億円の増加となったものの償還のピークは過ぎており、平成 23 年度は対前年度比 2 億円の減少となっております。

（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）



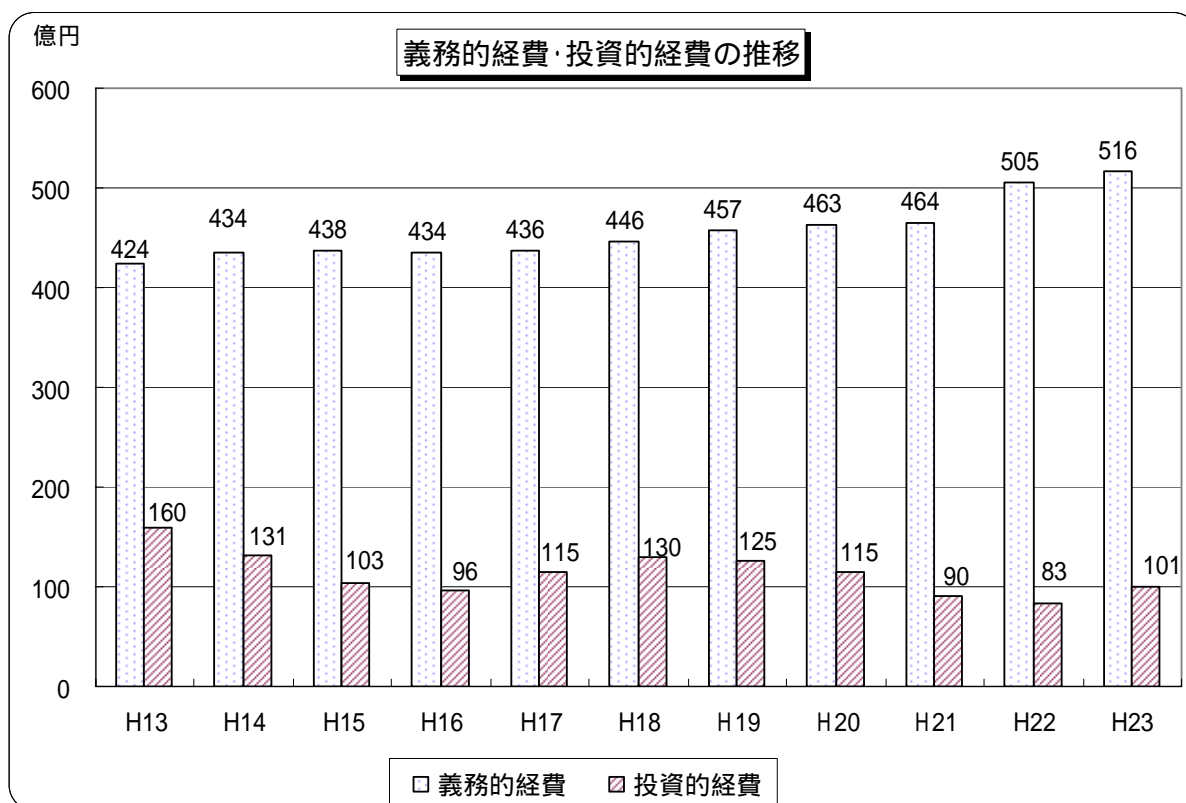
四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費の増加により、平成13年度の424億円から平成23年度の516億円へと92億円、21.7%の増となっています。平成23年度については、公債費は償還のピークを過ぎたため減少しましたが、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増により、対前年度比11億円、2.2%の増となっています。一般会計歳出総額に占める割合は49.4%と前年度より減少しています。

投資的経費は、平成22年度は、83億円で対前年度比7億円、8.5%の減、平成23年度は、101億円で対前年度比18億円、21.8%の増となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)

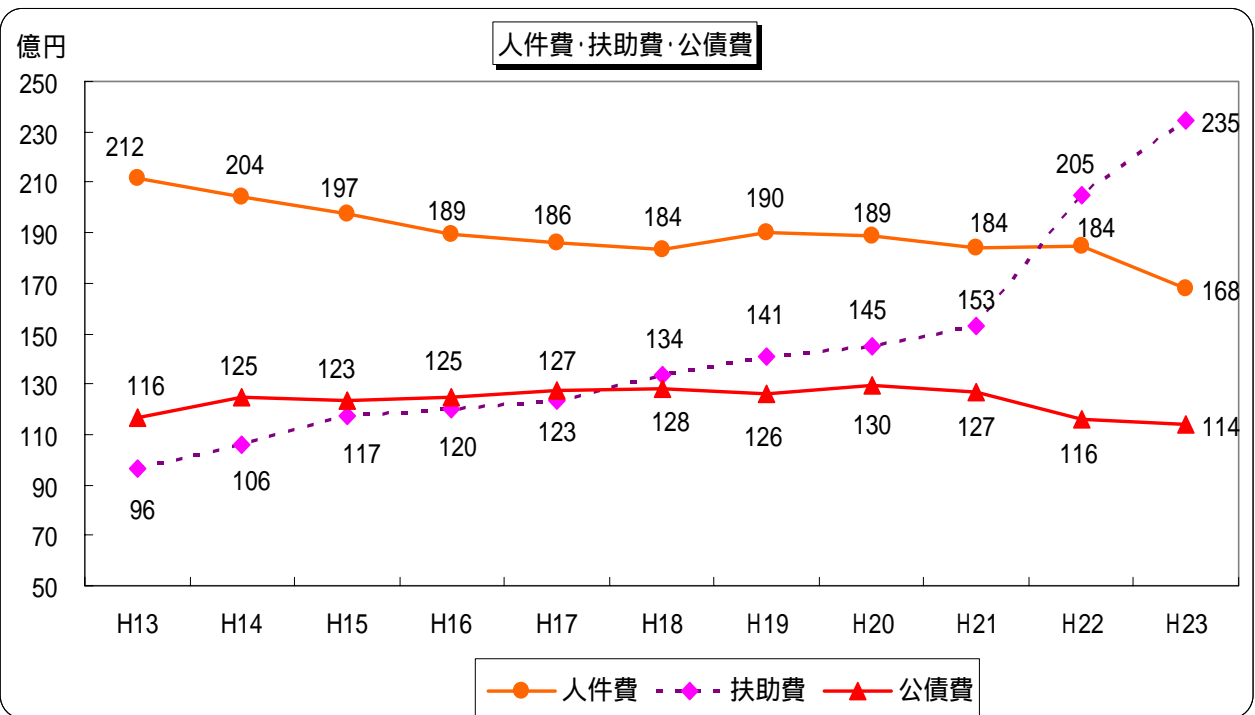


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成13年度の212億円をピークに平成18年度まで減少し続けていました。平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じましたが、平成20年度から再び減少傾向となり、平成23年度は対前年度比17億円の減となりました。

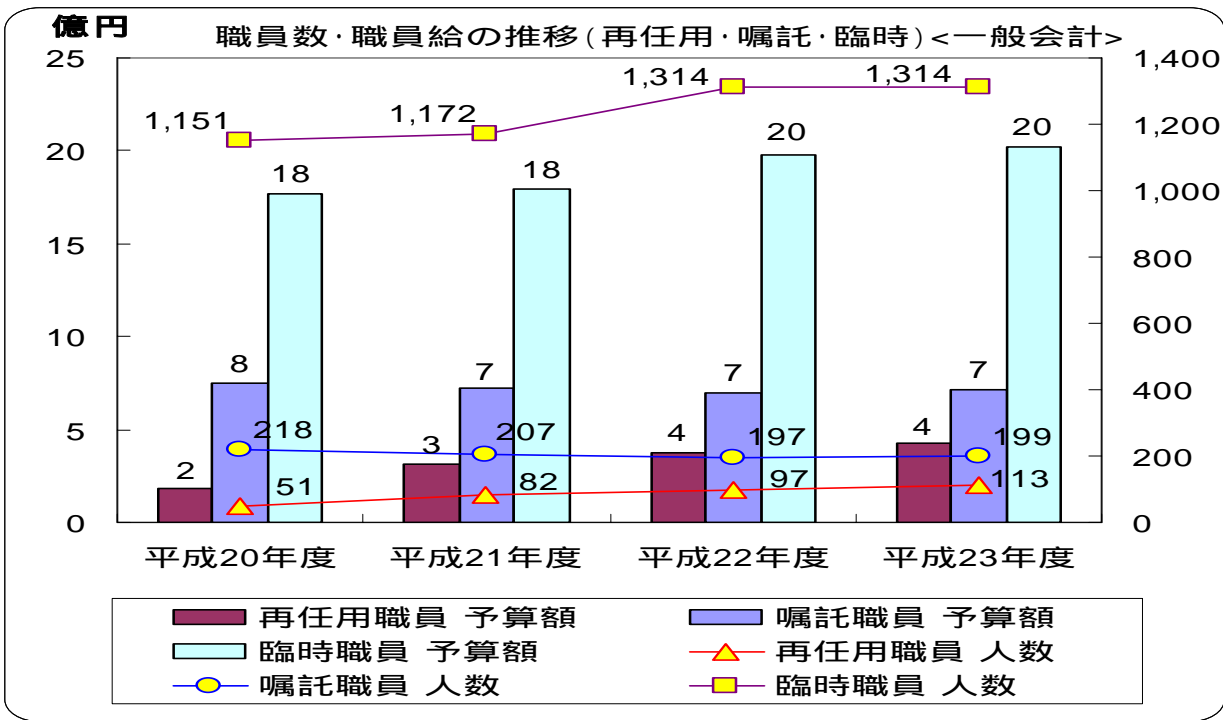
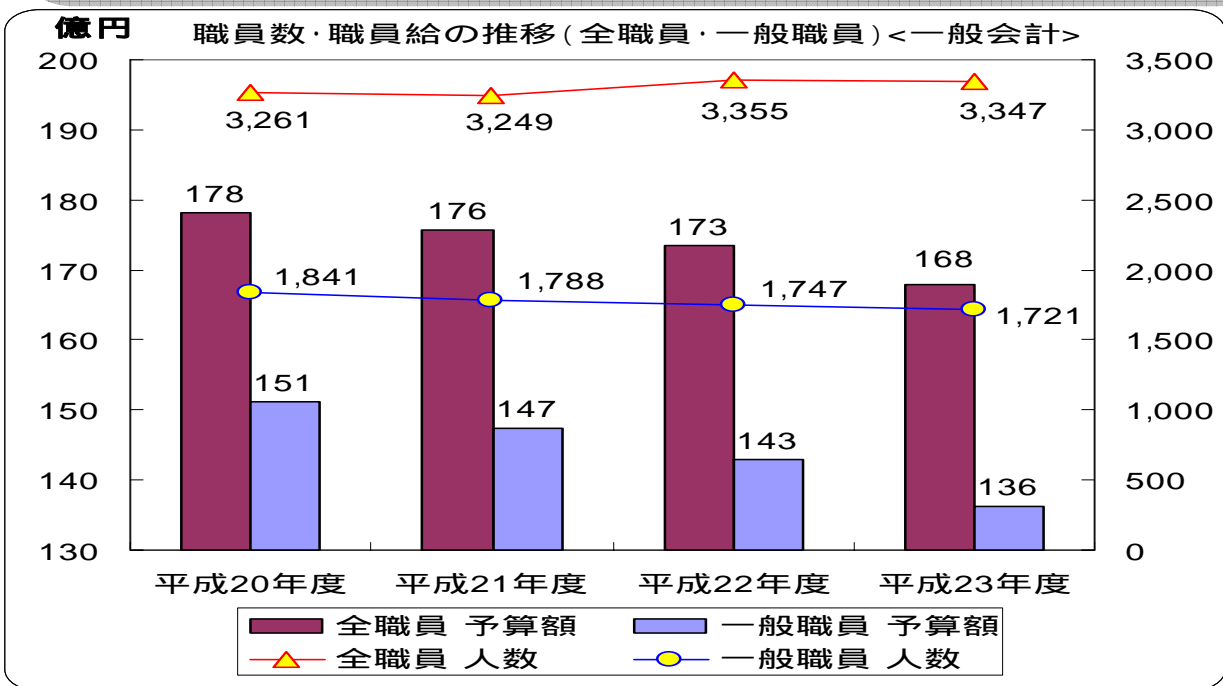
扶助費は、右肩上がりの状況が続いており、平成13年度の96億円から11年間で139億円増加し、平成23年度はこども手当や生活保護費等で大きく増加し235億円となっています。

公債費は、増加傾向にありましたが、近年の市債発行の抑制が功を奏するとともに、大型プロジェクトの償還が順次終了を迎え、償還のピークが過ぎたことにより、対前年度比2.1億円、1.8%の減となっております。



職員数・職員給の推移

平成 23 年度一般会計の一般職員数は 1,721 人で、平成 22 年度 1,747 人と比較して 26 人の減少となりました。平成 20 年度からの推移を見てみますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少傾向で、嘱託職員はほぼ横ばいで推移しています。一方、再任用職員は年々増加し、臨時職員は平成 22 年度に緊急雇用創出事業等により大幅に増加し、平成 23 年度も同水準になるものと見込んでいます。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成22年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,747	14,293,517	97	371,050	197	697,397	1,314	1,975,974	3,355	17,337,938
特別会計	競 輪 事 業	5	49,929					2	1,952	7	51,881
	国 民 健 康 保 険	16	136,215					19	27,200	35	163,415
	食肉センター食肉市場	3	27,655					1	1,253	4	28,908
	土 地 区 画 整 理 事 業	7	67,301					1	1,253	8	68,554
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,162							1	8,162
	老 人 保 健 医 療	1	9,462							1	9,462
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	122,803			5	18,735	10	15,343	35	156,881
	後 期 高 齢 者 医 療	8	71,527					2	5,887	10	77,414
	小 計	61	493,054			5	18,735	35	52,888	101	564,677
企業会計	水 道 事 業	100	1,105,098	6	22,613	2	8,140	12	17,743	120	1,153,594
	病 院 事 業	668	5,857,409	8	39,251	144	1,009,574	127	349,526	947	7,255,760
	下 水 道 事 業	94	851,477	6	23,360			14	20,803	114	895,640
	小 計	862	7,813,984	20	85,224	146	1,017,714	153	388,072	1,181	9,304,994
合 計		2,670	22,600,555	117	456,274	348	1,733,846	1,502	2,416,934	4,637	27,207,609
(前年度合計)		2,722	23,018,869	102	396,686	354	1,753,548	1,301	2,125,089	4,479	27,294,192
(増減)		52	418,314	15	59,588	6	19,702	201	291,845	158	86,583

平成23年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,721	13,626,384	113	425,401	199	718,121	1,314	2,024,355	3,347	16,794,261
特別会計	競 輪 事 業	5	48,641					2	1,990	7	50,631
	国 民 健 康 保 険	15	105,178					15	22,130	30	127,308
	食肉センター食肉市場	3	28,740					1	1,156	4	29,896
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	54,047					1	1,284	7	55,331
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,999							1	7,999
	老 人 保 健 医 療										
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	125,889			5	19,521	10	17,348	35	162,758
	後 期 高 齢 者 医 療	9	75,222					4	6,161	13	81,383
	小 計	59	445,716			5	19,521	33	50,069	97	515,306
企業会計	水 道 事 業	91	971,888	13	48,107	2	6,868	10	15,552	116	1,042,415
	病 院 事 業	669	5,971,349	8	36,628	139	986,946	173	518,148	989	7,513,071
	下 水 道 事 業	92	834,654	7	25,787			13	19,632	112	880,073
	小 計	852	7,777,891	28	110,522	141	993,814	196	553,332	1,217	9,435,559
合 計		2,632	21,849,991	141	535,923	345	1,731,456	1,543	2,627,756	4,661	26,745,126
(前年度合計)		2,670	22,600,555	117	456,274	348	1,733,846	1,502	2,416,934	4,637	27,207,609
(増減)		38	750,564	24	79,649	3	2,390	41	210,822	24	462,483

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替をしての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

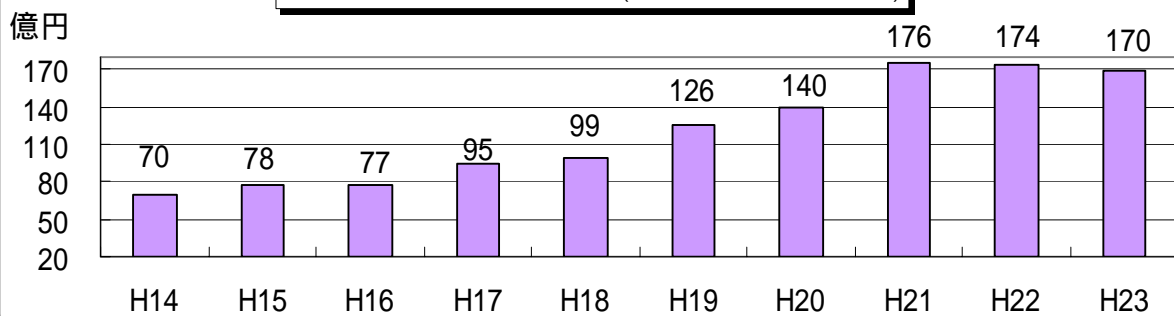
基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成22年度末では、174億円となる見込みです。

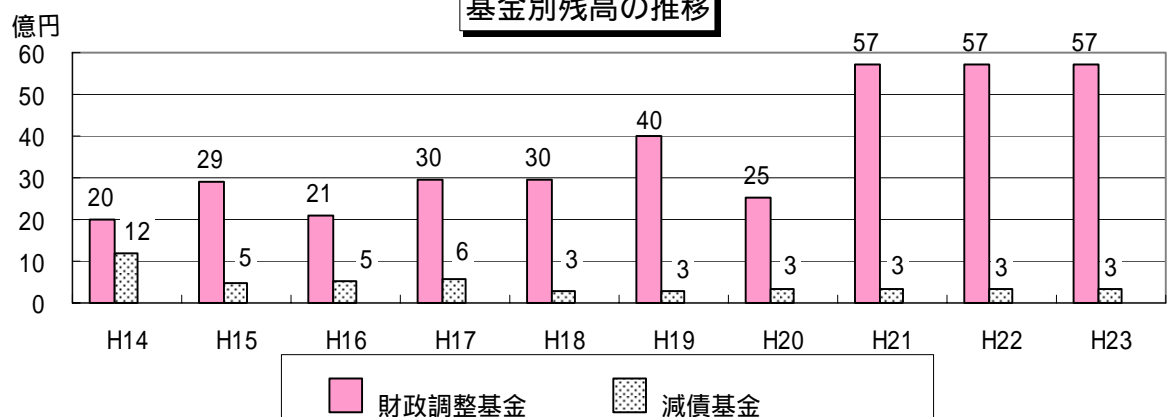
平成23年度当初予算においては、5億円の積立てに対し、9億円の取崩しを計上しており、基金総額は170億円となり、対前年度比4億円の減少となる見通しです。

内訳別で見ますと、財政調整基金については、平成21年度において、32億円を積立て、平成22年度末は57億円となりました。平成23年度当初予算においては、取崩しを計上していないため、平成22年度末と同じ、57億円の残高見込みとなります。減債基金については、ここ10年間ではピーク時の平成14年度に12億円あったものが、その後の取崩しにより平成23年度当初予算では3億円の残高見込みとなっております。また、グリーンニューディール基金については、平成23年度において、公共施設ストックマネジメント事業等に充当するため、残額すべてを取崩す見込みです。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



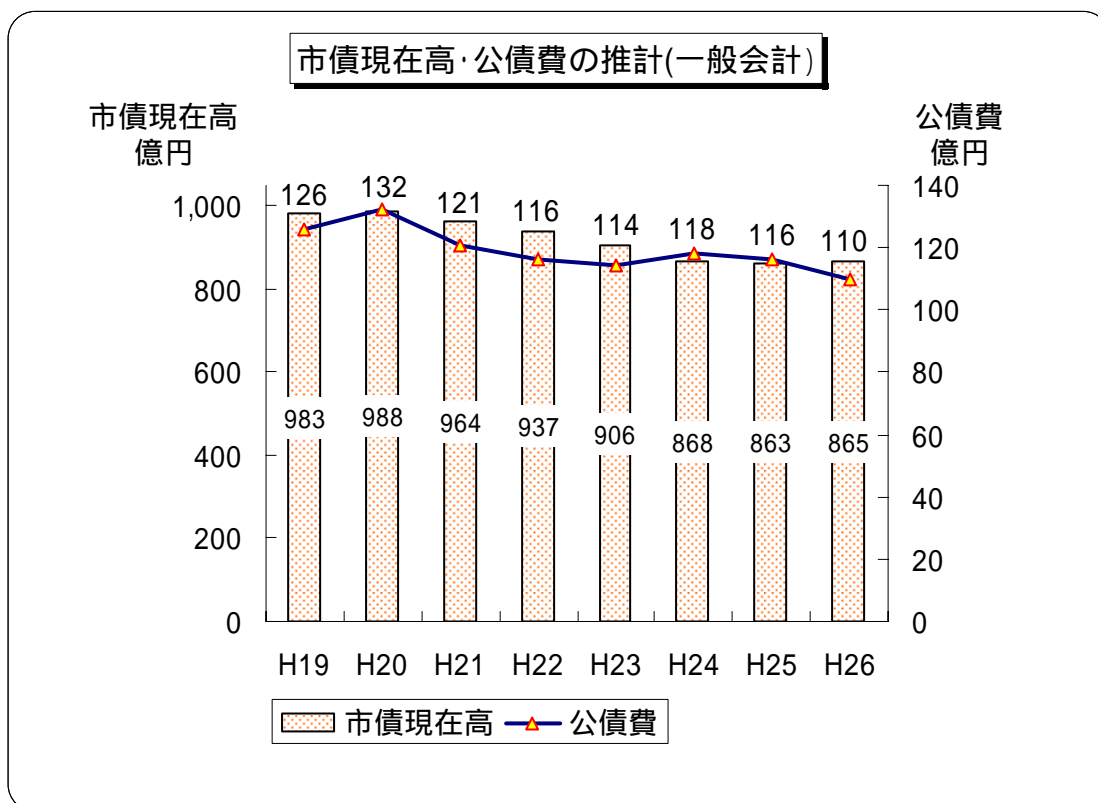
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 21 年度決算では 964 億円、平成 22 年度見込みでは 937 億円、平成 23 年度当初予算では 906 億円を見込んでおります。平成 22 年度に策定しました中期財政見通しを元に試算しますと、おおむね発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 26 年度には 865 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費を見てみますと、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社経営健全化で借り入れた市債の償還により、平成 20 年度の 132 億円がピークとなりましたが、平成 22 年度決算見込みでは 116 億円と減少に転じ、平成 23 年度当初予算では 114 億円となっています。平成 23 年度以降の試算では、新ごみ処理施設建設等の増加要因があるため一旦増加するものの、発行額の抑制や繰上償還の効果により今後も減少傾向が続き、平成 26 年度には 110 億円となる見込みです。



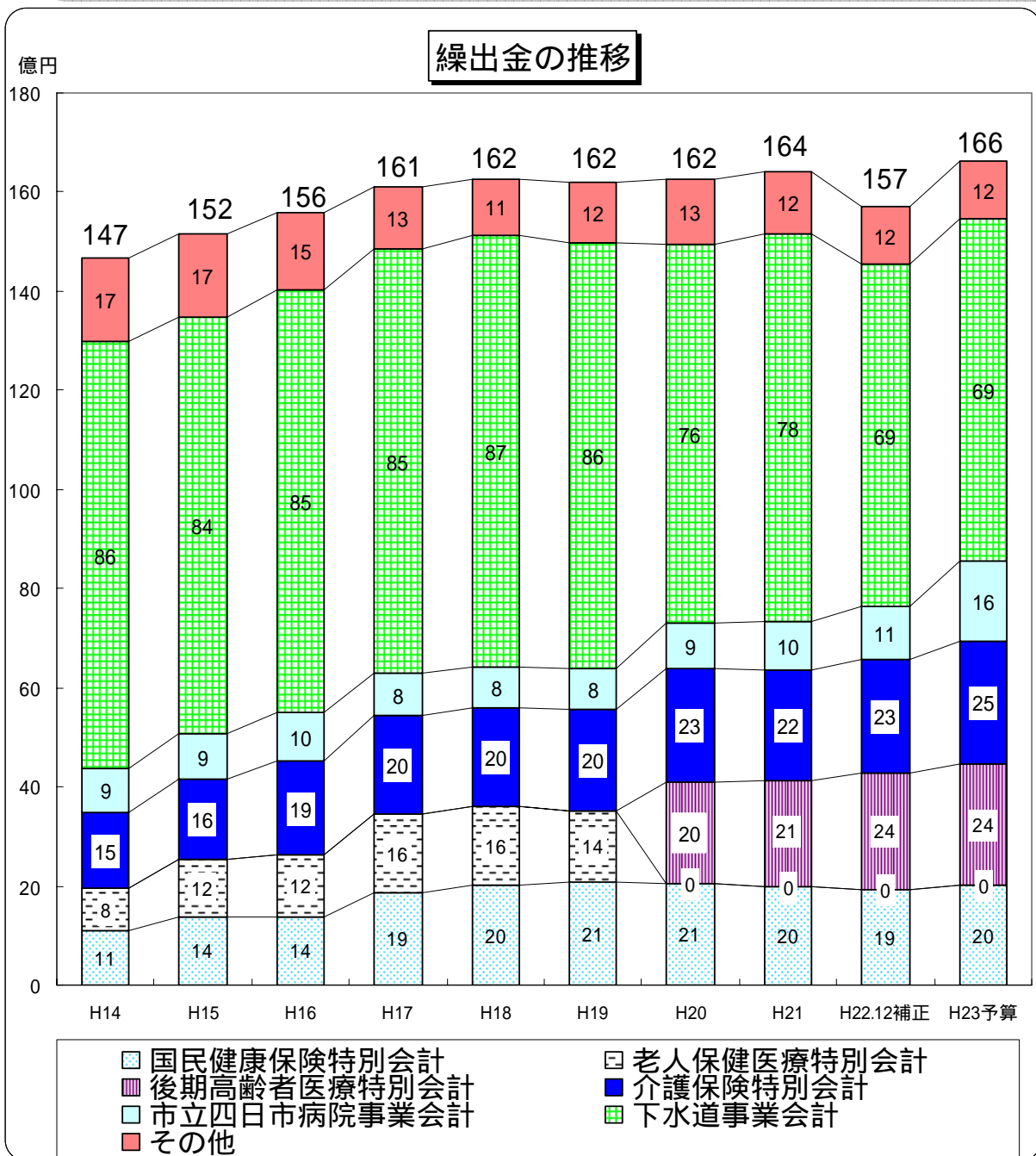
(注) 中期財政見通しと同様に推計。

12月補正後を基準として推計。

臨時財政対策債・・・平成 23 年度以降も継続すると想定し推計。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと繰出金総額としては、年々、微増ながら増加傾向で推移しており、平成 22 年度は一旦減少しましたが、平成 23 年度は再び増加に転じました。次に内訳の主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはいましたが、平成 18 年度をピークに減少しております。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は、高齢化や医療費の増加によって増加傾向にあります。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 17 年度からほぼ横ばいで推移してはいましたが、平成 20 年度以降は増加に転じており、平成 23 年度は病棟増築・既設改修事業に伴い、大きく増加しています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。